

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

(注) 第73期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	5,647,071	6,343,898	11,044,926
経常利益 (千円)	658,429	682,940	918,227
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	457,953	511,639	578,183
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,685	501,580	564,966
純資産 (千円)	6,316,396	6,777,321	6,407,677
総資産 (千円)	14,364,907	15,940,880	15,356,145
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.24	31.54	35.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	41.7	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,649	978,406	34,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,132,006	485,930	1,917,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,785	108,307	1,548,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,472,796	1,752,565	1,374,292

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.74	26.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありましたが、設備投資を中心とする企業の生産活動には、一部、陰りも見られています。一方、海外経済におきましては、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速を受けて世界経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、日米の自動車業界において、大手メーカーが自動運転車の安全基準策定に向けたコンソーシアムを設立して企業の枠を超えた連携が促進されるなど、全世界レベルでCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）と表現される新たなテクノロジー及びモビリティに向けた活動が活性化しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にベトナムにてIMV TECHNO VIETNAMを設立し、今後一層の成長が期待される東南アジア地域において、弊社主力製品である振動シミュレーションシステムの販売、メンテナンスサービス及び試験受託を開始いたしました。また、当第2四半期連結累計期間においては、埼玉県入間市に設立した日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）が操業を開始し、電動車両用機器及び部品の新環境試験規格（ISO19453）や各社独自規格に全対応するべく、自動車及び自動車部品メーカー様向けに振動試験に限定しないサービス拡充を図る等、顧客獲得のための様々な取組みを行ってまいりました。さらに、愛知県春日井市にも新たな受託試験センター（春日井テストラボ）を開設し、中部エリアにおける新たな需要の取込みを進めております。

以上の結果、当社グループの売上高は6,343百万円(対前年同四半期比12.3%増)となりました。利益面では人件費や減価償却費の増加に加えて為替差損が発生したものの、増収効果により経常利益は682百万円(対前年同四半期比3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は511百万円(対前年同四半期比11.7%増)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

国内市場において、お客様に好評価をいただいている恒温槽と、全自動省エネ運転が可能な振動試験装置（EMシリーズ）を組み合わせた複合試験装置が堅調に推移し、自動車メーカー、車載機器業界、航空宇宙業界及び公設試験研究機関を中心に複合試験装置の売上が伸長しました。さらに電機電子業界向けにおいても大型多軸振動試験装置の売上が計上されました。

海外市場においては、電気自動車関連の試験需要が旺盛であり、欧州、米国及び中国向けに大型の振動シミュレーションシステムの売上が計上されるとともに、東南アジアではエコ仕様の振動シミュレーションシステムの売上が増加しました。

以上の結果、この品目の売上高は4,601百万円（対前年同四半期比9.1%増）となりました。

#### テスト&ソリューションサービス

試験対象品の大型化を受け、上野原高度試験センターにおける大型機による試験が伸長いたしました。これに加えて、昨年12月の日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）に続き、本年1月には春日井ラボ（愛知県春日井市）が稼働を開始しており、前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,121百万円(対前年同四半期比26.6%増)となりました。

## メジャリングシステム

国内市場において、電力会社や製造プラント向け大型振動監視装置の売上が増加したことに加えて、フィリピンを中心とした海外市場における地震計売上も好調であり、この品目の売上高は620百万円(対前年同四半期比13.8%増)となりました。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ584百万円増加し、15,940百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ403百万円増加し、9,333百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権の増加377百万円、現金及び預金の増加336百万円、仕掛品の減少140百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ180百万円増加し、6,607百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加86百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ215百万円増加し、9,163百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ222百万円増加し、7,462百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務の増加220百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ7百万円減少し、1,701百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加19百万円と株式報酬引当金の減少23百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ369百万円増加し、6,777百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加381百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.0ポイント増加し41.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて378百万円増加し、1,752百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は978百万円(前年同四半期連結累計期間は101百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益738百万円と減価償却費265百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ646百万円減少し485百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出507百万円と無形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で使用した資金は108百万円(前年同四半期連結累計期間は948百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出200百万円と配当金の支払額127百万円による減少要因が、短期借入金の純増額20百万円と長期借入れによる収入200百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持しているものと考えております。さらに、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

### (5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は190百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### コミットメントライン契約等の締結

当社グループは、主に運転資金を効率的に調達するため、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の資金調達枠の総額は、14億円であります。なお、当第2四半期連結会計期間における、主な契約の状況は、以下のとおりであります。

2019年3月に、株式会社みずほ銀行及びその他3行と資金調達枠13億円（円建）の新たなコミットメントライン契約を締結いたしました。なお、本契約におけるコミットメント期間の開始日は、2019年3月29日となります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.45
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,000	7.82
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	953,400	5.88
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	870,420	5.37
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	5.02
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5-6	766,000	4.72
小嶋 健太郎	東京都港区	448,464	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	402,200	2.48
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.73
高嶋 文雄	東京都八王子市	239,000	1.47
計		9,035,244	55.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 735,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,218,900	162,189	
単元未満株式	普通株式 2,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,189	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年3月31日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	735,700		735,700	4.34
計		735,700		735,700	4.34

(注) 上記株式数には、単元未満株式98株を含めておりません。



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,672,116	2,008,209
受取手形及び売掛金	1 4,091,387	1 4,037,263
電子記録債権	1 256,647	1 634,003
製品	252,559	295,428
仕掛品	1,565,558	1,424,642
原材料	767,244	765,475
その他	332,720	176,917
貸倒引当金	8,613	8,565
流動資産合計	8,929,622	9,333,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504,102	2,590,444
土地	1,944,323	1,944,323
その他(純額)	1,064,643	1,197,359
有形固定資産合計	5,513,069	5,732,128
無形固定資産		
のれん	303,685	275,644
その他	61,808	66,780
無形固定資産合計	365,494	342,425
投資その他の資産	547,958	532,952
固定資産合計	6,426,522	6,607,505
資産合計	15,356,145	15,940,880
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,725,076	1 1,690,784
電子記録債務	1 960,455	1 1,181,455
短期借入金	2 2,870,000	2 2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	381,572	361,404
未払金	436,410	369,220
未払費用	326,728	231,605
未払法人税等	108,524	256,787
未払消費税等	14,250	50,276
製品保証引当金	90,000	84,000
株式報酬引当金		32,260
その他	326,442	314,548
流動負債合計	7,239,460	7,462,342
固定負債		
長期借入金	1,332,550	1,351,848
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	48,408	46,717
株式報酬引当金	23,576	
その他	112,302	110,480
固定負債合計	1,709,006	1,701,215
負債合計	8,948,467	9,163,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	563,437	563,437
利益剰余金	5,308,745	5,690,613
自己株式	159,282	159,282
株主資本合計	6,177,717	6,559,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,253	79,895
為替換算調整勘定	13,433	12,928
その他の包括利益累計額合計	78,820	92,823
非支配株主持分	151,139	124,912
純資産合計	6,407,677	6,777,321
負債純資産合計	15,356,145	15,940,880

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	5,647,071	6,343,898
売上原価	3,705,078	4,358,674
売上総利益	1,941,992	1,985,223
販売費及び一般管理費	1 1,276,708	1 1,283,367
営業利益	665,284	701,855
営業外収益		
受取利息	112	455
受取配当金	2,401	2,904
受取賃貸料	21,060	21,000
受取保険金		30,000
雑収入	10,670	16,880
営業外収益合計	34,243	71,241
営業外費用		
支払利息	8,114	9,529
為替差損	30,013	72,879
雑損失	2,970	7,747
営業外費用合計	41,098	90,157
経常利益	658,429	682,940
特別利益		
受取保険金		2 55,133
特別利益合計		55,133
特別損失		
固定資産除却損	105	0
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	658,324	738,074
法人税、住民税及び事業税	139,893	237,939
法人税等調整額	50,607	10,784
法人税等合計	190,500	248,724
四半期純利益	467,823	489,349
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	9,870	22,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,953	511,639

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	467,823	489,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,326	12,358
為替換算調整勘定	7,464	24,589
その他の包括利益合計	5,861	12,231
四半期包括利益	473,685	501,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,037	525,642
非支配株主に係る四半期包括利益	7,648	24,061

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	658,324	738,074
減価償却費	215,142	265,472
のれん償却額	20,619	19,786
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,029	47
株式報酬引当金の増減額(は減少)	14,616	8,684
製品保証引当金の増減額(は減少)	37,917	6,000
受取利息及び受取配当金	2,513	3,360
受取賃貸料	21,060	21,000
支払利息	8,114	9,529
為替差損益(は益)	10,601	25,832
固定資産除却損	105	0
売上債権の増減額(は増加)	795,467	343,519
たな卸資産の増減額(は増加)	92,126	77,531
仕入債務の増減額(は減少)	229,375	264,074
その他	47,990	65,181
小計	153,792	1,100,239
利息及び配当金の受取額	2,527	3,361
利息の支払額	8,178	9,222
法人税等の支払額	252,939	115,972
法人税等の還付額	3,148	
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,649	978,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	8,584	9,052
有形固定資産の取得による支出	1,009,539	507,358
無形固定資産の取得による支出	4,945	35,337
定期預金の預入による支出	6,009	9
定期預金の払戻による収入		42,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 123,502	
その他	20,574	23,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,132,006	485,930
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	780,000	20,000
長期借入れによる収入	790,000	200,000
長期借入金の返済による支出	458,134	200,870
リース債務の返済による支出	513	419
自己株式の取得による支出	582	
配当金の支払額	161,984	127,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,785	108,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	5,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	285,109	378,273
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,905	1,374,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,472,796	<sup>1</sup> 1,752,565

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第73期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	146,787千円	121,355千円
電子記録債権	1,388	5,795
支払手形	101,737	127,673
電子記録債務	149,767	248,294

2 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントライン総額	100,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	60,000	15,000
差引額	40,000	1,385,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。



(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	32,582千円	35,897千円
販売手数料	50,059	31,994
製品保証引当金繰入額	77,000	84,000
役員報酬	87,680	85,429
給与手当	264,652	275,517
賞与	34,252	39,004
退職給付費用	10,338	9,256
株式報酬引当金繰入額	14,616	8,684
旅費交通費	69,508	77,367
租税公課	56,002	57,417
研究開発費	208,691	190,242
貸倒引当金繰入額	6,029	60

- 2 受取保険金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

2018年9月に発生しました台風被害にかかる保険金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,758,613千円	2,008,209千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	285,817	255,643
現金及び現金同等物	1,472,796	1,752,565

- 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

前連結会計年度において連結した1G DYNAMICS LIMITED他4社の株式の取得に係る未払金の支払額123,502千円を支出しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	162,085	10.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	129,771	8.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	28円24銭	31円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	457,953	511,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	457,953	511,639
普通株式の期中平均株式数(株)	16,214,125	16,221,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

I M V 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。